平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場会社名　株式会社富士ピー・エス　　上場取引所　大 福
コード番号　1848　URL　http://www.fujips.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長尾　徳博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 梅林　洋彦　TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,308	△8.2	169	△83.2	187	△81.2	99	△73.7
23年3月期第3四半期	14,497	△10.5	1,009	41.6	1,001	49.2	376	△49.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.59	―
23年3月期第3四半期	21.27	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	14,377	4,662	32.4
23年3月期	13,921	4,563	32.8

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　4,662百万円　23年3月期　4,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△7.5	120	△90.0	130	△89.1	50	△85.4	2.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
通期の業績予想に関する事項については、本日(平成24年2月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	18,602,244 株	23年3月期	18,602,244 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	876,567 株	23年3月期	876,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	17,725,757 株	23年3月期3Q	17,727,638 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的状況

当第３四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災直後は景気が足踏み状態に陥りましたが、サプライチェーンの修復や復旧・復興需要などから景気は緩やかな回復基調をたどりました。その後、11月に入ると大型となる第３次補正予算が成立し、被災地の復興事業が本格的に動き出すなど、復興関連の公共事業の景気下支えから景気持ち直しの状況が続いておりました。しかしながら、海外経済の減速や円高の長期化などを背景に、これまでの景気持ち直しの動きが鈍化するなど、先行き不透明な状況となっております。

当建設業界におきましては、復旧・復興に向けた補正予算の編成などから公共事業は大幅な増加が見込まれており、民間建設投資につきましても緩やかな回復基調が継続すると予測されております。しかしながら、大震災の復旧・復興事業を除けば公共事業は依然低水準で推移していること、公共事業が東北地区に集中し被災地域以外の公共事業は低迷することが予測されること、また、円高や海外経済の動向など民間設備投資への下振れ懸念があることなどから、被災地域以外の受注環境は総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は「第２次経営再建中期計画」の３年目として継続した黒字決算を確保するため、土木、建築の受注確保に向けた営業展開を強化するとともに、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目とした工事施工の効率化や諸経費削減を推し進め、全社総力を挙げて事業活動を展開いたしました。

当第３四半期累計期間の業績につきましては、受注高は11,081百万円（前年同四半期比16.2%増）、売上高は前期繰越工事の減少により13,308百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。損益面では営業利益169百万円（前年同四半期比83.2%減）、経常利益187百万円（前年同四半期比81.2%減）、四半期純利益99百万円（前年同四半期比73.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木事業

当社の主力である土木事業におきましては、公共投資は依然として低水準にとどまっておりますが、総合評価入札方式への対応を一層強化したことにより、受注高は8,074百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

また、前期繰越工事の減少などにより売上高9,342百万円（前年同四半期比17.0%減）、セグメント利益は583百万円（前年同四半期比63.5%減）となりました。

②建築事業

建築事業におきましては、マンション建設を中心に回復の兆しを見せ始めていることや、耐震補強分野では政府が学校施設の耐震補強工事を進めていることから、「ＦＲ板」や「パラレル構法」の一層の営業強化に努めておりましたが、受注高は2,788百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

また、売上高は3,802百万円（前年同四半期比25.8%増）、セグメント利益は562百万円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しており、受注高は218百万円（前年同四半期比4.4%減）、売上高は162百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は76百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

④その他

その他の受注高及び売上高、売上総利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（２）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期会計期間末の資産合計は、完成工事未収入金や受取手形の増加等により前事業年度末と比べ456百万円増加し、14,377百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加等により前事業年度末と比べ356百万円増加し、9,715百万円となりました。

純資産合計は、当第３四半期累計期間が純利益となったことから前事業年度末と比べ99百万円増加し、4,662百万円となりました。また、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.4ポイント減少し、32.4%となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想の詳細な要因につきましては、本日同時発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

売上高については、東日本大震災及び豪雪などの影響により工事進行基準の進捗が予定より遅れることから、180億円程度を見込んでおります。

損益につきましても、売上高の減少に加え、東北地区の労働者不足、製品輸送コストの増加などにより工事利益率は低下傾向にあり、営業利益120百万円、経常利益130百万円、当期純利益50百万円程度を見込んでおります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,804	1,304
受取手形・完成工事未収入金等	5,444	6,156
未成工事支出金	116	402
材料貯蔵品	55	79
その他	388	527
貸倒引当金	△72	△20
流動資産合計	7,736	8,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,549	1,483
土地	3,229	3,199
その他（純額）	1,146	993
有形固定資産合計	5,925	5,676
無形固定資産	19	14
投資その他の資産	240	236
固定資産合計	6,185	5,927
資産合計	13,921	14,377
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,916	5,093
短期借入金	600	1,200
未払法人税等	48	30
未成工事受入金	314	387
完成工事補償引当金	18	18
工事損失引当金	93	131
その他	871	821
流動負債合計	6,863	7,683
固定負債		
退職給付引当金	960	983
投資損失引当金	60	－
課徴金等引当金	1,222	810
その他	252	237
固定負債合計	2,495	2,032
負債合計	9,358	9,715

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	807	906
自己株式	△333	△333
株主資本合計	4,564	4,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	4,563	4,662
負債純資産合計	13,921	14,377

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	14,497	13,308
売上原価	12,367	12,086
売上総利益	2,130	1,222
販売費及び一般管理費	1,121	1,053
営業利益	1,009	169
営業外収益		
受取賃貸料	11	5
物品売却益	4	9
投資損失引当金戻入額	－	19
その他	18	11
営業外収益合計	33	46
営業外費用		
支払利息	10	13
支払保証料	11	10
休止固定資産減価償却費	10	－
その他	9	4
営業外費用合計	41	27
経常利益	1,001	187
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	－
投資有価証券評価損	2	8
固定資産除却損	2	－
減損損失	－	33
課徴金等引当金繰入額	595	－
災害による損失	－	18
特別損失合計	600	59
税引前四半期純利益	401	128
法人税、住民税及び事業税	24	28
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	24	28
四半期純利益	376	99

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	四半期損益計算書計上額（注２）
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,252	3,022	171	14,446	50	14,497	－	14,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	11,252	3,022	171	14,446	50	14,497	－	14,497
セグメント利益	1,595	440	82	2,118	11	2,130	－	2,130

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２． セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	四半期損益計算書計上額（注２）
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,342	3,802	162	13,308	0	13,308	－	13,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	9,342	3,802	162	13,308	0	13,308	－	13,308
セグメント利益	583	562	76	1,222	0	1,222	－	1,222

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２． セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。